

平成24年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010600-007	06-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		市の施設を見学することにより、市の施策に対する理解を深めてもらう。募集した市民を、市の施設等、見学させるもの	地域づくり課
市民施設めぐり事業	情報公開の推進	ソフト事業(任意)					
010600-007-01	参加した市民	H24年度は未実施		東日本大震災による市内避難者を対象に募集するも、参加者人数が少なかつたため中止		2コース実施 43人参加 参加者の意識が高く、質問や意見が活発になされた。	2コース実施 53人参加 参加者の意識が高く、質問や意見が活発になされた。
010200-035	06-04-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		市民等への情報公開の統括。情報公開・個人情報保護審査会の開催。	総務課
公文書公開事務	情報公開の推進	ソフト事業(義務)		北上市情報公開条例			877
010200-035-01	市民及び対象課	情報公開請求12件、審査会開催0回		情報公開請求件数		情報公開請求件数	情報公開請求件数 32件
010200-035-01	公文書公開事務						
520100-072	06-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		市民に農業情報を発信することで農業者には農業経営の改善、消費者には農産物の消費拡大を図り、地産地消運動を推進し農業情勢への理解を得る。・きたかみ広報誌と併用発行・年4回A4版2ページ・農業委員会情報の提供誌	農業委員会事務局
農業委員会だより発行事業	情報公開の推進	ソフト事業(任意)					2,360
520100-072-01	市民	・市広報との併用(農業委員会情報誌) ・年4回(6月、9月、12月、3月) ・部数…全世帯		・市広報との併用(農業委員会情報誌) ・年4回(6月、9月、12月、3月) ・部数…全世帯		・市広報との併用(農業委員会情報誌) ・年3回(5月号、9月号、12月号) ・部数…全世帯	・市広報との併用(農業委員会情報誌) ・年4回(6月号、9月号、12月号、3月号) ・部数…全世帯
540100-075	06-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		議会活動の状況を広く広報し、市民の市政への理解を促すとともに開かれた議会として情報公開に資する。①市議会だより印刷業務委託契約 ②掲載原稿の編集構成作業 ③掲載写真の撮影 ④市議会だよりの配付・保存	議会事務局議事課
きたかみ市議会だよりの発行に係る事務	情報公開の推進	ソフト事業(任意)		北上市議会広報発行 規程 広報きたかみの発行			5,463
540100-075-01	市民	年4回の発行 ①35,100部、②35,200部、③35,200部、 ④35,300部		年4回の発行 ①34,700、②34,800、③34,900、④ 35,000		年4回の発行 34,500部×3回、34,500部×1回	年4回の発行(34,600部×4回)
540100-075-01	きたかみ市議会だよりの発行に係る事務						
540100-087	06-04-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		議員の4年間の活動記録として整理し冊子として配布するとともに市議会史発行の際の資料として保存する。①議会要覧作成業務(資料等の編集、校正、印刷、製本)②議会要覧の配布、保存	議会事務局議事課
議会要覧に関する事務	情報公開の推進	内部管理事務		北上市議会史(将来の計画として)			944
540100-087-01	議員	4年に1回の発行(55部)。20年度から23年度分を発行。		4年に1回の発行(55部) 22年度には発行せず。次期は、20年度から23年度までの分を24年度に発行予定。		4年に1回の発行(55部) 22年度には発行せず。次期は、20年度から23年度までの分を24年度に発行予定。	4年に1回の発行(55部) 21年度には発行せず。次期は、20年度から23年度までの分を24年度に発行予定。
540100-087-01	議会要覧に関する事務						
010600-101	06-04-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		行政と市民とのよりよい関係を築くことおよび市外に向けての情報発信。広報紙、市勢要覧ダイジェスト版の発行。	地域づくり課
広報事業(広報紙発行等)	情報公開の推進	ソフト事業(任意)					29,369

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010600-101-01 広報事業(広報紙発行等)	市民等	広報紙は月2回(第2・4金曜日)年24回発行(全世帯および市内事業所、県内外自治体など・1回当たり約35,700部)。市勢要覧ダイジェスト版500部発		広報紙は月2回(第2, 4金曜日)年24回発行(全世帯および市内事業所、県内外自治体など・1回当たり約35,000部)。市勢要覧800部、ダイジェスト版500部発行。生活ガイド37,000部発行		広報紙は月2回(第2, 4金曜日)年24回発行(全世帯および市内事業所、県内外自治体など・1回当たり約35,000部)。市勢要覧300部、ダイジェスト版900部発行	広報紙は月2回(第2, 4金曜日)年24回発行(全世帯および市内事業所、県内外自治体など・1回当たり約35,000部)。市勢要覧(英・中版)500部、ダイジェスト版700部発行、ツーリストマップ1000部
010600-102 広報事業(市政番組制作等)	06-04-01 情報公開の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		行政と市民とのよりよい関係を築く。年10回の特集番組の制作(1本20分)、放送および月2回のニュース番組の編集(1本10分)、放送を市内ケーブルテレビ会社に委託。	地域づくり課 18,186
010600-102-01 広報事業(市政番組制作等)	市民等	特集番組の放送は毎月第4月曜日から2週間以内に日を変えて3回以上放送(7・12月を除く)、ニュース番組は毎月第1, 3月曜日から次の月曜日までの1週間以内に1日最低1回を放送。		特集番組の放送は毎月第4月曜日から2週間以内に日を変えて3回以上放送(7・12月を除く)、ニュース番組は1日最低1回を放送。		特集番組の放送は毎月第4月曜日から2週間以内に日を変えて3回以上放送、ニュース番組は1日最低1回を放送。	特集番組の放送は毎月第4月曜日から2週間以内に日を変えて5回以上放送、ニュース番組は1日最低1回を放送。市民の生活ガイドは1900部を発行する予定だったが、企業との協働により全世帯配布することで4万部制作。20年度から作業開始、21年度発行。
010600-103 日本広報協会会費	06-04-01 情報公開の推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		広報技術の向上。(社)日本広報協会への会費。	地域づくり課 103
010600-103-01 日本広報協会会費	協会、市民	年24回の広報紙発行技術等の情報の提供を受けた。		年24回の広報紙発行技術等の情報の提供を受けた。		年24回の広報紙発行技術等の情報の提供を受けた。	年24回の広報紙発行技術等の情報提供を受けた。
010600-105 ホームページ管理事業	06-04-01 情報公開の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		利用者の利便性を図る。トップページを中心としたホームページの管理。	地域づくり課 7,249
010600-105-01 ホームページ管理事業	利用者	ホームページへのアクセス数 約76万件(前年比-1万件) リンクの要望数4件(前年比+2件)		ホームページへのアクセス数 約77万件(前年比+5万件) リンクの要望数2件(前年比+-0件)		ホームページへのアクセス数 約72万件(前年比+8万件) リンクの要望数2件(前年比-9件)	ホームページへのアクセス数 約64万件(前年比+35万件) リンクの要望数11件(前年比-14件)
010600-106 震災復興支援ホームページ情報更新事業(緊急雇用対策)	06-04-01 情報公開の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		復旧・復興状況及び各種支援措置等に係る情報提供を図る。震災復興支援ホームページに係る情報更新作業を中心とした全体業務の事務補助。	地域づくり課 3,136
010600-106-01 震災復興支援ホームページ情報更新事業(緊急雇用対策)	利用者(特に市民及び震災被災者等)	沿岸地域被災者支援本部からの情報更新作業(毎月1回。うち義援金受付は毎週1回更新) 。広報写真等デジタル化作業(アーカイブ)		東日本大震災による市内情報についての更新(毎月。うち義援金受付は毎週1回更新)。広報写真等デジタル化作業(アーカイブ)			
010600-005 要望・請願・陳情に関する事務	06-04-02 広聴活動の充実	01	一般	法令に特に定めのないもの		広く市民から市政に対する意見を聞き、市政に反映させる。各種団体、個人からの要望、陳情の受付処理	地域づくり課 2,917
010600-005-01 要望・請願・陳情に関する事務	要望者等	要望、陳情等件数 46件		要望、陳情件数 63件		要望、陳情件数 65件	要望、陳情件数 65件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
010600-006	06-04-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		市に対する提言等を市政に反映させる。市政モニター16人を委嘱し、市政等に提言をもらう	地域づくり課
市政モニターに関する事務	広聴活動の充実	ソフト事業(任意)					
010600-006-01	市民	平成23年度から停止		平成23年度から停止		交流センター事務長16人のモニター中、3名が交代し新たに委嘱。期間:H22年7月1日~23年3月31日随時報告なし。10大ニュースの調査、生活ガイドへの意見報告等。	随時報告なし。交流センター事務長16人にモニターを委嘱。4月~21年3月
市政モニターに関する事務							
010600-010	06-04-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		市の行政連絡事務の円滑な遂行を図る。区長業務(広報紙等の配布、市民の要望等連絡)に関する事務、定例区長会議の開催	地域づくり課
行政連絡等事務	広聴活動の充実	ソフト事業(任意)		北上市区長設置規則			37,901
010600-010-01	一般	・広報誌等の配布 月2回×12ヶ月 ・定例区長会議 年4回開催 ・区長数125名		・広報誌等の配布 月2回×12ヶ月 ・定例区長会議 年4回開催 ・区長数125名		・広報誌等の配布 月2回×12ヶ月 ・定例区長会議 年4回開催 ・区長数125名	・広報誌等の配布 月2回×12ヶ月 ・定例区長会議 年4回開催 ・区長数125名
行政連絡等事務							
010600-012	06-04-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		市の行政連絡事務の円滑な遂行を図る。年2回に分けて事務費交付金を世帯数に応じ交付し、区長業務(広報紙等の配布、市民の要望等連絡事務)が円滑に進むようにする	地域づくり課
行政連絡事務費交付金	広聴活動の充実	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市区長設置規則			6,728
010600-012-01	行政区長	区長125人×(平均)45,000円=5,625,000円		区長125人×(平均)45,000円=5,625,000円		区長125人×(平均)45,000円=5,625,000円	区長125人×(平均)45,000円=5,625,000円
行政連絡事務費交付金							
010600-065	06-04-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		地区民の意見要望を市政に反映させる。市内16地域で市政座談会を開催し、あらかじめ地域から出された要望や課題について市の考えを説明するとともに、市民と直接意見交換する。まただされた要望を各部署にフィードバックし、施策に反映させるよう促す。	地域づくり課
市政座談会に関する事務	広聴活動の充実	ソフト事業(任意)					2,770
010600-065-01	地区民	・16地区で開催(参加総数851人、うち女性137人)*24年度は4地区で市長講話形式、12地区で座談会方式をとった。 ・座談会方式をとった12地区からの提案課題29件		・16地区で開催(参加総数1005人、うち女性152人)*23年度は13地区で市長講話形式、3地区で座談会方式をとった。 ・座談会方式をとった3地区からの提案課題15件		・16地区で開催(参加総数935人、うち女性125人) ・地区からの提案課題37件	・13地区で開催(参加総数874人、うち女性129人) ・地区からの提案課題58件 ・村崎野地区「市長と語る会」への参加、北部三地区(飯豊、更木、二子)への参加
市政座談会に関する事務							
010200-707	06-04-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		首都圏での市の紹介宣伝及び市政に関する意見提言聴取、小中学生及び市民等への首都圏情報や体験等を紹介。懇談会の開催、小中学校及び市民等への講師派遣、PR活動をサポートする名刺の支給	総務課
北上しらゆり大使事業	広聴活動の充実	ソフト事業(任意)					2,632
010200-707-01	ふるさと大使、市民	懇談会1回開催 提言データ整理1回 講師派遣1回開催		懇談会2回開催 意見・提言 詳細レポート作成後、各部署へ報告。講師派遣1回開催		懇談会2回開催 意見・提言 詳細レポート作成後、各部署へ報告。講師派遣1回開催	懇談会2回開催 意見・提言 詳細レポート作成後、各部署へ報告。講師派遣1回開催
北上しらゆり大使事業							
010200-708	06-04-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		ふるさと会、産業人会部会の事業強化による情報収集及び北上市のPR。北上市出身者の首都圏における市のPRや情報収集を行っている団体との連携を図るとともに団体の活動強化のための事業費補助	総務課
北上ふるさと会事業費補助金	広聴活動の充実	負担金・補助金(ソフト事業)					1,625

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
010200-708-01	在京市出身者	総会・集い1回(121人) 産業人部会1回(62人) 会報誌発行1回		総会・集い1回(100人) 産業人部会1回(40人)		総会・集い1回(100人) 産業人部会1回(40人)		総会・集い(127人) 産業人部会(54人) 開催各1回
010100-005	06-04-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		より質が高く効率的な行政運営を図るため、施策を実現する具体的な戦略構築と合理的選択、事務事業の効率化を行い、経営資源の有効活用と効果的まちづくりを推進する。行政活動単位での業務棚卸・事業量算定・フルコスト事業費算定等の各情報を活用し、評価表による点検評価を行う。事務事業の事後評価、施策評価を実施し、次年度事業の予算編成へ連動させる。		政策企画課 5,142
010100-005-01	行政評価システム推進事務	行政評価の推進による情報共有		ソフト事業(任意)		北上市総合計画、北上市行政評価システム導入方針		
010100-005-01	北上市(市が行っている全サービス)	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 7回開催(全24回中) ○業務棚卸・業務量算定・事業費算定の実施 1,594事業 ○事後評価実施 781事業 ○施策評価実施 83施策/83シート ○行政事務改善委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず		○行政経営者会議の開催回数 27回 ○業務棚卸・業務量算定・事業費算定の実施 1,495事業 ○事後評価実施 704事業 ○施策評価実施 83施策/99シート		○行政経営者会議の開催回数 18回 ○業務棚卸・業務量算定・事業費算定の実施 1,694事業 ○事後評価実施 760事業 ○施策評価実施 115施策/128シート ○「都市行政評価ネットワーク会議」によるベンチマークの作成、分析及び会議参加(7/30高崎市)		行政経営者会議・業務棚卸/業務量算定・事業費算定/施策評価等各全庁作業 ①行政経営者会議の開催回数 18回 ②業務棚卸・業務量算定・事業費算定の実施(全庁1回) ③施策評価・事後評価・ミッション策定・事前評価(全庁各1回) ④行政評価支援システム稼動(棚卸・業務量・事業費・ミッション・事後評価・事前評価)自治体行政評価ネットワーク会議によるベンチマークの作成・分析へ協力(データ収集と提供)。北上市カルテ作成
010100-011	06-04-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		内部評価に加えて、外部からの視点での評価・検証を行い、今後のよりよい市政運営に反映させる。外部評価の執行機関として専門家委員で構成する北上市政策評価委員会を設置。市の施策、重要課題、出資等法人に対して専門的見地で客観的な評価を行う。		政策企画課 10,019
010100-011-01	政策評価実施事業	行政評価の推進による情報共有		ソフト事業(任意)				
010100-011-01	市の施策、重要課題、出資等法人	○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会) 6回開催 ○評価案件 7件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等3件) ○報告書提出		○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会) 5回開催 ○評価案件 10件(重要課題3件、施策・事務事業2件、出資法人等5件)				